

# バランスシート・行政コスト計算書

市では、行財政改革、財政情報の公開の一環として、バランスシートと行政コスト計算書を作成しています。

バランスシートは資産や負債の状況を示すもので、ある一時点における財政状況を明らかにするもの、また、行政コスト計算書は、行政サービスを提供するのに要する費用とその財源を明らかにするものです。

バランスシート・行政コスト計算書に関する資料は、市政情報課(やまびこ)・各図書館でご覧いただけます。また、市のホームページ(<http://www.city.machida.tokyo.jp>)にも掲載しています。

## バランスシート

借方		貸方		増減	
<b>【資産の部】</b>	14年度末	15年度末	増	減	
1.有形固定資産	4,276	4,321	45		
うち土地	2,548	2,585	37		
2.投資等	222	214	8		
(1)投資及び出資金	33	35	2		
(2)貸付金	-	-	0		
(3)基金	189	179	10		
特定目的基金	157	147	10		
土地開発基金	30	30	0		
定額運用基金	2	2	0		
3.流動資産	113	123	10		
(1)現金・預金	73	86	13		
財政調整基金	57	62	5		
減債基金	-	-	0		
歳計現金	16	24	8		
(2)未収金	40	37	3		
<b>資産合計</b>	<b>4,612</b>	<b>4,658</b>	<b>46</b>		
<b>【負債の部】</b>	14年度末	15年度末	増	減	
1.固定負債	934	943	9		
(1)地方債	673	675	2		
(2)債務負担行為	-	-	0		
(3)退職給与引当金	261	268	7		
2.流動負債	55	58	3		
(1)地方債翌年度償還予定額	55	58	3		
(2)翌年度繰上充用額	-	-	0		
(3)その他	-	-	0		
<b>負債合計</b>	<b>989</b>	<b>1,001</b>	<b>12</b>		
<b>【正味資産の部】</b>					
1.国庫支出金	384	395	11		
2.都支出金	305	311	6		
3.一般財源等	2,935	2,950	15		
<b>正味資産合計</b>	<b>3,623</b>	<b>3,656</b>	<b>33</b>		
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>4,612</b>	<b>4,658</b>	<b>46</b>		

(単位:億円) 四捨五入による端数処理を行っているため、合計と合致しない場合があります。

## 用語説明

資産	土地や建物、備品等の行政サービスを提供するために長期にわたって使用されるものを「有形固定資産」、目的基金等を「投資等」、現金や預金等を「流動資産」に分類しています。
負債	一般的に借金にあたるものです。翌年度中に返済されるものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」に分類しています。
正味資産	資産から負債を差し引いたものです。資産を形成するために使用した、市民の皆さんから納めていただいた税金等です。
退職給与引当金	在職している職員が年度末に全員退職すると仮定した場合に支払うべき退職手当の総額をいいます。
人にかかるコスト	議員や職員に支払われる人件費です。
物にかかるコスト	委託料、備品購入費等の物件費、施設の維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
移転支的的なコスト	法等に基づき支給する扶助費、市民や団体等への補助金、国保会計や下水道会計等への繰出金です。
その他のコスト	借入金の支払利息、不納欠損額です。
減価償却費	土地以外の有形固定資産の価値がその年に減少したと認められる額です。
不納欠損額	破産、倒産等により収納できなかった税金、使用料等です。

## バランスシートからわかること

平成14年度と比較すると、資産の部では、「有形固定資産」が45億円、「流動資産」が10億円とそれぞれ増加し、「投資等」は8億円減少しました。

また、負債の部では、「固定負債」が9億円、「流動負債」が3億円とそれぞれ増加し、正味資産の部では、33億円増加しました。

## 行政コスト計算書からわかること

平成14年度と比較すると、「人にかかるコスト」が12億円、「移転支的的なコスト」が17億円とそれぞれ増加し、「物にかかるコスト」が8億円、「その他のコスト」が4億円とそれぞれ減少しました。

また、収入項目で国庫(都)支出金が25億円と大幅に増加しています。

## 行政コスト計算書

	14年度	15年度	増減
1.人にかかるコスト	231.3	243.1	12
(1)人件費	215.3	209.9	5
(2)退職給与引当金繰入等	16.0	33.2	17
2.物にかかるコスト	272.7	264.8	8
(1)物件費	170.0	162.4	8
(2)維持補修費	12.7	11.4	1
(3)有形固定資産減価償却費	90.0	91.0	1
3.移転支的的なコスト	429.9	446.4	17
(1)扶助費	190.6	211.5	21
(2)補助費等	109.8	111.4	2
(3)繰出金	103.9	103.7	0
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	25.7	19.9	6
4.その他のコスト	26.8	24.5	2
(1)公債費(利子分のみ)	21.1	19.6	2
(2)債務負担行為繰入	-	-	
(3)不納欠損額	5.7	4.9	1
<b>行政コスト合計(a)</b>	<b>960.7</b>	<b>978.9</b>	<b>18</b>

## 【収入項目】

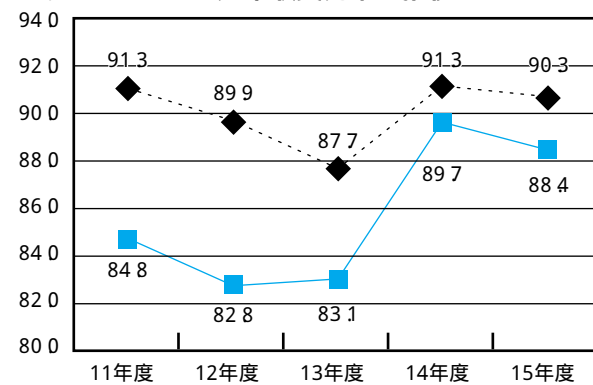
	14年度	15年度	増減
1.使用料・手数料等	31.6	28.8	3
2.国庫(都)支出金	172.6	197.8	25
3.一般財源	755.0	748.9	6
<b>小計(b)</b>	<b>959.1</b>	<b>975.4</b>	<b>16</b>
4.正味資産国庫(都)支出金償却額(c)	18.4	19.1	1
<b>収入項目合計(d = b + c)</b>	<b>977.5</b>	<b>994.5</b>	<b>17</b>

(単位:億円) 四捨五入による端数処理を行っているため、合計と合致しない場合があります。

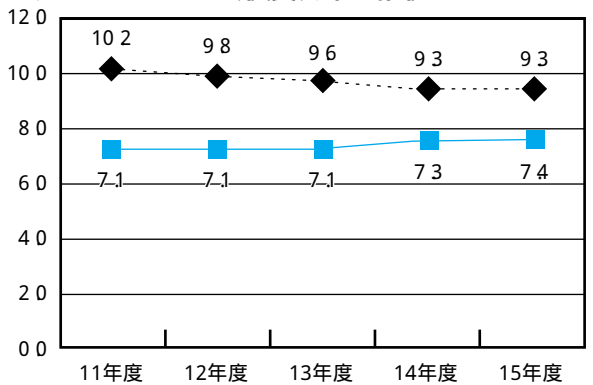
## 財政構造指標

市の財政構造を判断するための指標に、経常収支比率と公債費比率があります。平成15年度までの比率の推移は、右表のとおりです。

### 経常収支比率の推移



### 公債費比率の推移



### 【経常収支比率】

毎年必ず支払う「経常経費」のために、市税などの「経常一般財源」がどのくらい充てられたかを示す比率(%)です。この比率が低いほど自由に使える資金が多いことになり、新たな財政需要に弾力的に対処することが可能となります。一般的に70~80%の範囲に分布していることが望ましいとされています。

### 【公債費比率】

公債費の一般財源に占める割合(%)です。毎年の償還金が市の財政を圧迫していないかを示す指標であり、この比率が多くなると財政硬直化の原因となります。通常は10%を超えないことが望ましいとされています。

## お詫び

本紙12月1日号1面の記事「12月議会が開催」の文中に誤りがありました。「第3回市議

会」とありますが正しくは「第4回市議会」です。  
お詫びして訂正します。  
1 問広報広聴課 ☎724・210

## 町田市ごみ減量連絡協議会

12月18日に決起大会を開催

「町田市ごみ減量連絡協議会」は市の厳しいごみの状況を少しでも打開するため、市民団体・事業者等36団体が参加し発足したもので、市民による自主的な活動を活性化させ情報交換など横の連携を図ることに関心・理解を全市的に盛り上げ、市民一人ひとりのごみの減量・リサイクルへの取り組みの定着・拡大を図ることを目的としています。協議会では「ごみゼロ社会をめざして「ごみ減量大作戦」を旗印とし、ごみ減量PRを行います。協議会では「ごみ減量一人一日100グラム」が達成できるように市民の皆さんと一体となって活動していきたいと考えています。ごみ減量課 ☎797・0530

## 年末・年始のごみ収集

### ごみ収集年末・年始日程表

燃やせるごみ	月・水・金コース	29日(水)まで
燃やせないごみ	火・木・土コース	28日(火)まで
ビン・カン/有害ごみ	最終日は収集地区によって異なりますので、集積所の張り紙で確認して下さい。	
古紙・古着	23日(祝)は通常どおり収集を行います。なお、ごみの搬入はできません。	
燃やせるごみ	月・水・金コース	5日(水)から
燃やせないごみ	火・木・土コース	4日(火)から
ビン・カン/有害ごみ	開始日は収集地区によって異なりますので、集積所の張り紙で確認して下さい。	
古紙・古着	問清掃事務所 ☎797・7111	

### 特別指定団体地区

都営武蔵岡住宅・小山田桜台団地・公社森野住宅  
シーアイハイツは別のカレンダーがあります。団体(自治会)の担当者に確認して下さい。

年末年始のごみ収集の日程は、左表のとおりになります。最終収集日を過ぎてから出されたごみは、年始まで収集できません。各集積所にも日程を掲示しますので、ご注意ください。